

1 取組の目的

- 成熟しつつある森林資源を有効に活用することにより、利益を山側に還元することで、林業の再生と木材産業の振興を図る。
- 木質バイオマス発電施設の整備と発電施設から発生する熱の利用を通して、環境負荷の少ない循環型社会の形成に寄与する。

参考(事業費) (H27.3月現在)	
木材加工施設	61億円 (補助金23.8億円)
発電施設	65億円 (補助金1.2億円)
合計	126億円 (補助金25億円)

2 全体スケジュール

項目・年度	H25	H26	H27	H28	H29
用地造成	[スケジュール]				
木材加工施設		施設整備(工場製作含む)		試験稼働後 本格稼働	
木質バイオマス発電施設		資金計画・実施設計	施設整備(工場製作含む)		試験稼働後 本格稼働
熱利用施設			施設整備計画作成		施設整備
原木の安定供給体制	サプライチェーンセンターの設置		需給情報の一元管理・低コスト安定供給		

3 木材の利用量



4 現在の状況等

- (1) 木材加工施設について
製材加工及び木材チップ製造施設が平成27年3月末に完成。4月から稼働。
- (2) 木質バイオマス発電施設について
参加企業の出資及び金融機関の融資に係る調整を経て平成27年度前期に着工予定。(平成29年3月完了目標)
- (3) 原木の安定供給について
サプライチェーンセンター(県内原木流通4団体)による製材用原木供給状況は平成27年3月時点で約7,000m³。今後、木質バイオマス発電施設の稼働を見据えた低質材の供給体制を構築。
- (4) 熱利用について
調査・検討の結果、発電プラントからの管路による地域熱供給は、需給バランスや整備コスト等課題が多い結論。製材加工時発生のおが粉から木質ペレットを製造し地域での活用を中心に推進。

施設の整備状況



原木の集荷状況



5 期待される効果

- ・ 未利用樹種を床材等に活用する新たな産業創造、年間約4百人の雇用創出効果
[雇用創出効果: 素材生産250人/年、素材運搬100人/年、工場65人/年]
- ・ 素材生産量20万m³の持続的な木材需要創出(山村の活性化)
- ・ 熱電併給(一般家庭約2万世帯分の消費電力、温熱活用の地域活性化モデル創造)
- ・ 需要側での牽引を通じ、長野県から新しい林業を創生(山村所得の向上)